

# NEWSWAVE

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

発行  
株式会社常陽経営コンサルタンツ  
〒973-8408  
福島県いわき市内郷高坂町砂子田94 番地  
TEL0246-27-9110 FAX0246-27-9118

## 今後 10 年間で本業が変わる可能性 5 割 本業消失の危機脱出、富士フィルム

「企業平均寿命」とは、売上高構成比の高い本業で、創業時から何年間にわたって稼げるか、かつては 30 年説が有力だった。業種にもよるが 2014 年は倒産企業の平均寿命は 25.5 歳だった。しかし倒産は極端だが、現存企業の 5 割は本業以外の事業拡大で延命→成長してきたと帝国データバンクの調査が指摘する。今後 10 年間で本業が変わる可能性も 5 割近くが「ある」と回答、創業時から不変、という企業ですら 12%は今後の変化の可能性を認めている。本業が変化しきっかけは「市場の縮小」と答えた企業は 4 割超。今後、「拡大」を見込む企業は約 19%に過ぎない。その理由の多くは国際化、技術革新を上げているが、国内的には少子高齢化で市場縮

小が否めない要因もある。

とはいえ本業からの業種転換または新規開拓は容易ではない。調査でも業種転換した企業は 2 割弱にとどまっている。現在、国内の業界トップクラスの手は、海外企業の M&A、国内企業との提携を活発化させ、稼ぎ頭の本業の拡大・強化・補強を図る動きが目立つ。

大手企業で業種転換に成功した筆頭株は富士フィルムだ。協和発酵も、医療やバイオの高度な技術力で提携または合併で愁眉を開いた。両者には、「協和キリン富士フィルムバイオロジックス」も生まれた。富士写真フィルム（旧社名）の代名詞「写ルンです」の全盛期から今年で 30 年、今、多角化の船は追い風に乗った。

## 国税の滞納残高は 16 年連続で減少 新規滞納は消費税が 10 年連続最多

今年 3 月末時点での法人税や消費税など国税の滞納残高が、前年度に比べ 6.7%減の 1 兆 646 億円となり、1999 年度以降 16 年連続で減少したことが、国税庁がまとめた 2014 年度租税滞納状況で明らかになった。

新規発生滞納額は前年度に比べ 8.0%増の 5914 億円と 6 年ぶりに増加したものの、整理済額が 6681 億円（前年度比 1.2%減）と新規発生滞納額を大きく上回ったため、滞納残高も減少した。

今年 3 月までの 1 年間（2014 年度）に発生した新規滞納額は、最も新規滞納発生額の多かった 1992 年度（1 兆 8903 億円）の 31.3%まで減少した。また、2014 年度の滞納発生割合（新規発生滞納額／徴収決定済額）は 1.1%と前年度から横ば

いとなった。2004 年度以降、11 年連続で 2%を下回り、前年同様、国税庁発足以来、最も低い割合となっている。この結果、滞納残高はピークの 1998 年度（2 兆 8149 億円）の 37.8%まで減少した。

税目別にみると、消費税は、新規発生滞納額が前年度比 17.1%増の 3294 億円と 6 年ぶりに増加し、税目別では 10 年連続で最多、全体の約 56%を占める。一方で、整理済額が 3380 億円と上回ったため、滞納残高は 2.4%減の 3477 億円と、15 年連続で減少した。法人税は、新規発生滞納額が同 2.4%減の 674 億円と 2 年ぶりに減少し、整理済額が 826 億円と大きく上回ったため、滞納残高も 10.7%減の 1267 億円と 7 年連続で減少した。